



2023年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月30日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 欣秀

TEL 0554-63-6600

四半期報告書提出予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	10,139	18.9	2,821	20.0	5,613	37.8	4,374	38.5
2022年1月期第3四半期	8,527	16.2	2,350	6.7	4,074	19.0	3,159	18.1

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 4,679百万円 (45.0%) 2022年1月期第3四半期 3,228百万円 (25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	134.62	
2022年1月期第3四半期	97.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	31,733	25,349	79.9
2022年1月期	28,288	21,320	75.4

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 25,349百万円 2022年1月期 21,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		20.00	20.00
2023年1月期		0.00			
2023年1月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	17.5	3,621	21.7	6,648	25.6	5,193	26.8	159.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	32,498,640 株	2022年1月期	32,498,640 株
期末自己株式数	2023年1月期3Q	1,646 株	2022年1月期	1,580 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	32,497,036 株	2022年1月期3Q	32,387,169 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資にけん引される形で景気は持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、地政学リスクの高まりやウクライナ情勢の長期化等による原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、円安の進行等による物価上昇により、依然として先行きの不透明な状態は続いております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、半導体製造用の化学化合物は現在のところ、高い需要を維持しておりますが、巣ごもり需要の反動減や物価上昇の影響から、パソコンやスマートフォン向け等一部半導体の減産の動きも見られ、半導体製造用の化学化合物に関しましても、調整局面に入るとの見方も出てきております。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国・中国等の東アジア地域に向けて販売を拡大するとともに、顧客からの需要の増加に応えるべく生産設備の導入や人員増強等を行い、感染防止に努めながらも生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

中期経営計画における経営方針に基づき、半導体製造用化学化合物の生産・開発能力の向上を一層推し進め、海外を中心とした新規材料の需要増に即応できる体制の整備に取り組む一方、既存製品の旺盛な需要に対応するために生産・品質管理体制を継続的に強化すると同時に、環境負荷の軽減や作業安全性の向上に対する投資も積極的に行ってまいりました。

利益面に関しましては、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、グループ会社や部門間の連携を深め、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は10,139,113千円(前年同期比18.9%増)、営業利益は2,821,141千円(同20.0%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は5,613,802千円(同37.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,374,728千円(同38.5%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比4,509,262千円増加し、18,895,695千円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1,064,733千円減少し、12,837,771千円となりました。その主な要因は、関係会社からの配当金入金により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比195,717千円増加し、3,661,162千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比780,518千円減少し、2,722,574千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比4,029,330千円増加し、25,349,730千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想に関しましては、2022年8月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

現時点においては当社グループの事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。今後当該感染症が各国の経済動向や、当社グループ及び顧客におけるサプライチェーンに与える影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,034,494	10,925,920
受取手形及び売掛金	3,058,124	3,942,579
電子記録債権	838,248	860,180
商品及び製品	79,197	169,021
仕掛品	749,403	1,127,133
原材料及び貯蔵品	1,321,772	1,484,393
その他	305,191	386,466
流動資産合計	14,386,432	18,895,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,319,866	5,544,167
減価償却累計額	△1,500,630	△1,727,743
建物及び構築物 (純額)	3,819,235	3,816,423
機械装置及び運搬具	3,119,985	3,910,864
減価償却累計額	△1,708,130	△2,010,909
機械装置及び運搬具 (純額)	1,411,854	1,899,955
工具、器具及び備品	2,616,297	2,870,776
減価償却累計額	△1,630,985	△1,887,199
工具、器具及び備品 (純額)	985,312	983,577
土地	714,933	714,933
その他	1,329,486	1,409,553
減価償却累計額	△246,748	△317,442
その他 (純額)	1,082,737	1,092,111
有形固定資産合計	8,014,073	8,507,001
無形固定資産	181,431	138,331
投資その他の資産		
投資有価証券	5,535,422	3,919,763
その他	171,576	272,674
投資その他の資産合計	5,706,999	4,192,438
固定資産合計	13,902,504	12,837,771
資産合計	28,288,937	31,733,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,784	995,581
1年内返済予定の長期借入金	961,417	827,711
未払法人税等	800,361	692,257
賞与引当金	113,242	268,366
その他	976,639	877,246
流動負債合計	3,465,445	3,661,162
固定負債		
長期借入金	2,699,229	2,099,928
退職給付に係る負債	118,662	126,669
その他	685,200	495,976
固定負債合計	3,503,092	2,722,574
負債合計	6,968,537	6,383,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	14,626,625	18,351,412
自己株式	△1,720	△1,888
株主資本合計	21,083,730	24,808,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	2,540
為替換算調整勘定	254,279	555,219
退職給付に係る調整累計額	△19,083	△16,379
その他の包括利益累計額合計	236,669	541,380
純資産合計	21,320,399	25,349,730
負債純資産合計	28,288,937	31,733,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)
売上高	8,527,370	10,139,113
売上原価	4,840,784	5,820,618
売上総利益	3,686,585	4,318,495
販売費及び一般管理費	1,335,678	1,497,353
営業利益	2,350,907	2,821,141
営業外収益		
受取利息	101	159
受取配当金	196	284
持分法による投資利益	1,395,615	2,059,730
為替差益	251,619	622,498
その他	141,502	135,303
営業外収益合計	1,789,036	2,817,975
営業外費用		
支払利息	24,612	21,907
株式交付費	30,545	—
その他	9,941	3,407
営業外費用合計	65,099	25,314
経常利益	4,074,844	5,613,802
税金等調整前四半期純利益	4,074,844	5,613,802
法人税、住民税及び事業税	963,597	1,439,083
法人税等調整額	△47,789	△200,009
法人税等合計	915,807	1,239,073
四半期純利益	3,159,037	4,374,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,159,037	4,374,728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	3,159,037	4,374,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	1,066
為替換算調整勘定	61,008	79,462
退職給付に係る調整額	2,487	2,704
持分法適用会社に対する持分相当額	5,391	221,477
その他の包括利益合計	69,162	304,710
四半期包括利益	3,228,200	4,679,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,228,200	4,679,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,074,844	5,613,802
減価償却費	748,400	903,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159,830	153,420
受取利息及び受取配当金	△298	△443
支払利息	24,612	21,907
株式交付費	30,545	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,395,615	△2,059,730
保険差益	—	△6,811
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,491	△880,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△509,827	△615,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,385	348,782
未払又は未収消費税等の増減額	142,020	△99,962
未払金の増減額 (△は減少)	△16,843	△11,169
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,682	△3,829
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,207	△11,793
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,225	8,007
その他	△148,807	△233,453
小計	3,079,506	3,126,547
利息及び配当金の受取額	678,035	3,892,162
利息の支払額	△24,754	△21,918
法人税等の支払額	△1,040,974	△1,519,314
法人税等の還付額	—	1,738
保険金の受取額	—	34,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,691,812	5,513,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△899	△899
有形固定資産の取得による支出	△624,629	△1,156,175
無形固定資産の取得による支出	△46,319	△26,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,848	△1,183,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,000	—
長期借入金の返済による支出	△457,799	△733,007
リース債務の返済による支出	△66,059	△68,871
株式の発行による収入	4,909,454	—
自己株式の取得による支出	—	△167
配当金の支払額	△530,833	△649,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,274,762	△1,451,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,397	12,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,325,124	2,891,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,612	8,034,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,023,736	10,925,920

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識することとしております。また、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。